

令和3年度 日吉津村新型コロナウイルス感染症に対応する事業実施(実績)について
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業)

(円)

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果					事業実施期間		事業の状況	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	総事業費	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日		事業完了年月日
													国庫補助額(C)	交付金充当実績(D)	起債額(E)	その他(F)				
1	新型コロナ経済対策宿泊等応援成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大にともない、落ち込んだ観光・宿泊などの経済活動をうながすことを目的とし、村内唯一の宿泊事業者であるうばら荘で宿泊・食事をされた方を対象として飲食半額と宿泊上限5,000円の補助を行うことで活性化を図る ②宿泊・食事に係る料金の半額等に当たる額に充当 ③宿泊・食事に係る料金の半額補助を実施 ポスター印刷費28千円 宿泊・食事利用負担金14,100千円(宿泊690人×5,000円分、食事7,100人×1,500円) ④宿泊事業者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬新たな旅行	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了
2	新型コロナ経済対策商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大にともない、落ち込んだ経済・消費活動を改善することを目的とし、村内全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図る ②商品券利用分及びそれに係る郵送・印刷代等に充当 ③商品券の発行、配布を実施 発送用消耗品10千円 商品券印刷432千円、取扱店ポスター印刷28千円 商品券の配布(郵送)151千円 商品券利用分負担金8,033千円(3,570人×2,500円分×90%) ④商品券を使用した村内事業所	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑭商品券・旅行券	8,941,533	8,941,533	8,941,533	0	533	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了
3	新型コロナ感染症PCR検査費用助成事	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、県外からの帰省、県外への出張や受験等において、PCR検査の自費診療分について半額補助する。また、同居する家族が陽性者又は濃厚接触者に該当するとされた者が勤務先からのPCR検査の受検要請等に係るPCR検査の自費診療分について全額補助する。 ②帰省者および県外からの帰省者のPCR検査費用の1/2補助(上限9,900円)、被PCR受検要請者のPCR検査費用の全額補助(上限20千円)(それぞれ1人当たり上限2回)に充当 ③ア. 県外在住者および村内在住者で県外からの帰省者(1/2補助) 9,900円×40件=400千円 イ. 同居家族の陽性者等とされた村内在住者で勤務先からのPCR検査の受検要請があった者(全額補助) 20,000円×20件=400千円 ④村内在住者、日吉津村に帰省する県外在住者	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑯いずれも該当しない	201,319	201,319	201,319	0	319	0	0	R3.4.1	R4.5.31	事業完了
4	学校環境感染症対策整備事業	小学校教室内での感染症対策や校外学習実施時の分散移動を実施し感染対策を徹底するため、予防用品の購入等を実施する ②小学校内での感染予防対策と校外授業の実施のための助成金に充当 ③ア. 小学校内消毒用品に充当 ・校内環境整備消毒用物品 100千円 ・消毒液(エタノール16缶) 139千円 計 239千円 イ. ウィルス除去空気清浄機購入 1815千円 ・通常教室14部屋分 1,484千円のうち584千円 ・大教室3部屋分 636千円 ・図書室1部屋分 275千円 ・職員室等3部屋分 320千円 計 1,815千円 ウ. 校外学習・修学旅行等コロナ対策助成金(3密を避けるための貸し切りバス1台増) バス等利用 995千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑰3密対策	2,426,316	2,426,316	2,426,316	0	316	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了
5	米子日吉津商工会新型コロナ対策経営支援事業	①感染症に伴い売上などが減少した中小企業の支援をすることを目的として、新型コロナ対策緊急経済対策関係の給付金および借入相談等、村内事業者が商工会から受ける手続き等の支援に係る経費分の補助を実施し、経営相談支援を受けやすくする ②商工会から支援を受ける事業所が、商工会に支払うべき負担金に充当 ③支援を受ける事業所の負担金の軽減 5事業所×200千円(上限)=1,000千円 ④米子日吉津商工会	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑱いずれも該当しない	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果					事業実施期間		事業の状況	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	総事業費	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日		事業完了年月日
													国庫補助額(C)	交付金充当実績(D)	起債額(E)	その他(F)				
6	農家農作業支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による農作物の需要減による影響を受けている農業者が、引き続き耕作を続けるために農地の管理を行うことを目的として、草刈り機等の購入費用の補助を行う。 ②対象機械の購入費の1/2(上限100千円)の補助に充当 ③対象機械(自走式草刈り機またはトラクターアタッチメントモアのいずれか1台)を購入した経費 100千円×20人=2,000千円 ④出荷実績がある村内農業者	-	-	-	-	-	-	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	⑮強い農林水産	1,919,000	1,919,000	1,919,000	1,919,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了	
8	小学校ウォークインPCR検査実施事業	①小学校および保育所での新型コロナウイルス感染症発生時に感染拡大を食い止めることを目的として全校児童・全園児・職員にPCR検査を実施する ②全校生徒・教職員等のPCR検査委託、検体採取・感染症対応に必要な職員の時間外勤務手当に充当 ③検査キット使用検査委託料:15,000円×1.1×250件=4,125千円 職員時間外勤務手当:513千円(職員27千円×19人) 管理職員特別勤務手当:182千円(管理職26千円×7人) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑰いずれも該当しない	3,996,789	3,996,789	3,996,789	3,996,000	789	0	R3.7.22	R4.3.31	事業完了	
9	日吉津村コロナ禍克服事業所支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営上の影響を受けている村内事業者に対し、事業継続と雇用の維持を目的として補助を行う。 ②基本額として1事業者あたり50千円、雇用者がいる場合は、1人当たり10千円を加算(50千円を上限)して支給する補助金に充当 ③基本額:1事業者あたり50千円×130事業所 加算額:1人当たり10千円×650人 計13,000千円 その他事業費Fは鳥取県コロナ禍事業継続緊急応援事業(補助率1/2、上限5,553千円)5,553千円、一般財源1,894千円を計上 ④飲食業、宿泊業、小売業に該当し、村内に事業所がある中小企業並びに個人事業主及び村内に住所を有する個人事業主	-	○	-	-	-	-	①-II-1. 雇用の維持	⑱いずれも該当しない	1,910,000	1,910,000	1,910,000	955,000	955,000	0	R3.10.1	R4.3.31	事業完了	
10	感染防止用品購入等事業	①保育所等公共施設の感染対策を徹底するため、専門家の指導等をもとに感染対策用品等を購入する ②蓋付ゴミ箱、ビニール袋、非接触型体温計測機、サーキュレーター等の消耗品や備品の購入に充当 ③ア. 保育所等公共施設感染症対策用品に充当 ・保育所内環境整備物品(蓋付ゴミ箱13個、ビニール袋、ペーパータオル、クイックルワイパー7本、非接触型体温計測機など) 171千円 ・自動手指消毒ディスペンサー(6個) 33千円 ・非接触型検温器(5台) 38千円 計 242千円 イ. 空気清浄機、サーキュレーター購入 ・サーキュレーター(6台) 33千円 ・空気清浄機(1台) 61千円 計 94千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づき感染防止対策の徹底	⑲3密対策	327,127	327,127	327,127	327,000	127	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了	
11	子育て世帯新型コロナウイルス療養等支援事業	①未就学児が在宅及び入院により療養が必要となった場合の保護者への在宅療養のサポートを目的として、1週間以上の保育所の休園による看護等が必要となった子育て世帯へ1世帯あたり20千円の補助を行う。 ②療養による看護等が必要となった子育て世帯の補助金に充当 ③療養のための補助金 20千円×111世帯=2,220千円 通信運搬費 30千円 計2,250千円 ④未就学児が新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者で、かつ保育所等が1週間以上休園している場合に、療養による看護等が必要となった子育て世帯	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑳いずれも該当しない	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了	
12	職員新型コロナ感染防止のためのPCR検査委託事業	①職員が濃厚接触者である場合等に、勤務再開に向けてPCR検査を実施し、新型コロナウイルスの陰性を確認した上で勤務可能とすることで、感染拡大を防止することを目的とする。 ②職員のPCR検査を実施した際の委託料、通信運搬費に充当 ③PCR検査委託料 15,000円×1.1×60件=990千円 通信運搬費 880円×10件=8千円 合計998千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	831,600	831,600	831,600	831,000	600	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了	

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金計画(一部抜粋)										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果					事業実施期間		事業の状況	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	総事業費	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日		事業完了年月日
													国庫補助額(C)	交付金充当実績(D)	起債額(E)	その他(F)				
13	成人式対応PCR検査費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、県外からの帰省して成人式に出席する新成人を含めた全ての出席者のPCR検査を実施する ②成人式出席者の簡易キットの送付・検査を委託、抗原検査キットの購入費に充当 ③検査委託料:(県外)成人式出席者6人×13,980円≒84千円 消耗品:抗原検査キット8箱×14,800円≒119千円 ④成人式に出席する新成人および来賓	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	202,280	202,280	202,280	202,000	280	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了		
14	新型コロナ対応米価下落に対する支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店などのコメの消費量が減少し米価が下落していることから、減収となった主食米の金額の約1/2に対してJAを通じて農業者への支援を行う。 ②減収となった主食米の金額の約1/2を補助金として助成 ③減収額約23,000円/10a×1/2=11,500円×作付面積52,716a(家事消費分除く)≒6,063千円 ④鳥取西部農業協同組合	-	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	2,453,000	2,453,000	2,453,000	2,453,000	0	0	R4.3.1	R4.3.31	事業完了		
15	新型コロナ対応米価下落に対する支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店などのコメの消費量が減少し米価が下落していることから、減収となった主食米の金額の約1/2に対してJAを通じて農業者への支援を行うことにより、次期作への意欲に繋げることを目的とする。 ②減収となった主食米の金額の約1/2を補助金として助成 ③減収額約23,000円/10a×1/2=11,500円×作付面積52,716a(家事消費分除く)≒6,063千円 ④鳥取西部農業協同組合	-	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	3,561,000	3,561,000	3,561,000	3,549,000	12,000	0	R4.3.1	R4.3.31	事業完了		
17	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) ①小学校教室内での感染症対策を徹底するため、予防用品の購入等を実施する ②小学校内での感染予防対策の備品購入に充当 ③ウイルス除去空気清浄機購入 900千円 ・通常教室14部屋分 1,484千円のうち900千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	900,000	900,000	900,000	450,000	450,000	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了		
18	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業に限る) ①小学校にGIGAスクールサポーター設置を行い、新型コロナの発生等により休校や学級閉鎖になった場合に学習を続けるための学校ネットワーク及び端末のソフト、セキュリティ、集中管理等整備業者へのアドバイスや、学校におけるルールづくりなどの支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターの委託費に充当 ③月額130千円×12月×1.1=1,716千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	1,560,000	1,560,000	1,560,000	780,000	409,000	371,000	0	R3.4.1	R4.3.31	事業完了	
合計										46,129,964	46,129,964	46,129,964	1,230,000	43,559,000	0					